

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費支援事業				担当	健康福祉部 児童家庭課 保育係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8181		
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名						事業期間	☐ 単年度のみの ☒ 単年度繰返（開始年度 S47 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱								
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	2.事務局費					
事業概要	私立幼稚園に在園している満3歳から5歳の園児の保護者に対して、世帯の所得に応じて、保育料の負担軽減を図るため実施する。（国の補助率1／3） 所得の区分（生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯、市民税所得割課税額が77,100円を超える211,200円以下の世帯、市民税所得割課税額が211,200円を超える世帯）により 【年間補助額】 第1子 10,000円～272,000円 第2子 10,000円～290,000円 第3子以降 308,000円以内 なお、市民税所得割課税額が211,200円を超える世帯への補助（10,000円）は市の単独事業である。※市民税所得割課税は、夫婦（共働き）と16歳未満の子ども2人の場合を基準とする。								

① 手段（主な活動） 27年度実績 幼稚園に在園している園児の保護者の保育料の負担軽減を図るために、補助金を交付した。 補助内容は、同様であるが、認定子ども園への移行する幼稚園が増えつつあり、市民がわかりやすい児童家庭課で事務を取り扱い窓口の一本化を図る。 28年度計画 H28年度より多子軽減に伴う多子計算の年齢制限の撤廃により、事業規模は縮減すると考えられる。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	補助金額	千円	137,019	146,316	184,256	122,838	76,891
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 私立幼稚園に在園している園児	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	私立幼稚園園児数	人	1,616	1,620	1,610	1,010	630
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 保護者負担を軽減する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	補助金が交付された園児数	人	1580	1588	1,594	921	600
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 幼児教育を通して、幼児の心身ともに健やかな成長を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア	幼児の健やかな成長が図られた世帯の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,785	34,769	44,666	38,725	25,440
			県支出金	千円	793	452	199	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	104,441	111,095	139,589	84,113	51,451
			事業費計 (A)	千円	137,019	146,316	184,454	122,838	76,891
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	800	800	800	700	500
			人件費計 (B)	千円	3,362	3,251	3,377	2,933	2,095
	トータルコスト(A)+(B)			千円	140,381	149,567	187,831	125,771	78,986

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を図り、公立保育所と私立幼稚園の保護者負担の格差を是正する政策による
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	幼児の健全な心身の発達を助長し、愛情と思いやりに満ちた「三つ子の魂」を育成するためにも幼児教育は必要であり、そのニーズは高まっている状況にある。 平成 26 年度に、「認定こども園」として保育園と幼稚園の統合が国から提示された。平成 27 年度から事業窓口の一本化として児童家庭課が実施することで調整した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 市の基本方針である「子育て支援」、「幼児教育の振興」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 国の補助事業に基づく幼児教育の振興策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 国で定めた制度に従って実施している事業である。 国庫補助対象とならない所得階層の保護者に対する市の単独事業である給付額も、県内12市（H16）において平均的な額である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 補助制度に基づいて実施している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 国庫補助事業（1／3）であり、廃止・休止は困難。 国庫補助対象とならない所得階層の保護者に対する市の単独事業である給付についても、県内及び郡内の全市町で実施している制度である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☒ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☐ 類似事業はない 認定こども園制度
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☒ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない 認定子ども園制度 ただし、認定子ども園へ移行しない幼稚園にはこの補助事業が必要である。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 国庫補助事業であり、毎月保護者が支払う保育料の援助であるため、削減は保護者の経済的負担を増大させることになる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 補助金交付に関わる事務のみで、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 国の基準で定められた内容に従って実施している事業である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							